

大阪市財政の現状と見通し



平成23年10月

大阪市

目次

I 大阪市の概要

- ・活発な経済活動(大阪市の高いポテンシャル) 3
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区
(平成23年9月申請) 4
- ・うめきた地区の開発
(先行開発区域) 5
- ・国際コンテナ戦略港湾(阪神港)の指定 6

II 財政の現状

- ・予算規模(一般会計) 7
- ・予算規模(他都市比較) 8
- ・市税収入の推移 9
- ・市税総額と税目別構成比 10
- ・歳出構造の推移 11
- ・義務的経費の推移 12

III 財政健全化

- ・市政改革のこれまでの取組み 13
- ・財務リスクに係る取組・処理状況 14
- ・財政健全化法における4指標 15

IV 財政の今後の見通しと取組

- ・中期的な財政収支概算(平成23年2月版) 19
- ・中期的な収支均衡に向けたフレーム 20
- ・収支均衡の効果発現イメージ 21
- ・生活保護制度の抜本的改革 22
- ・新しい大阪市をつくる市政改革基本方針 24
- ・歳入確保の取組 25
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 26
- ・市債残高の将来推移 27
- ・公債償還基金の残高 28

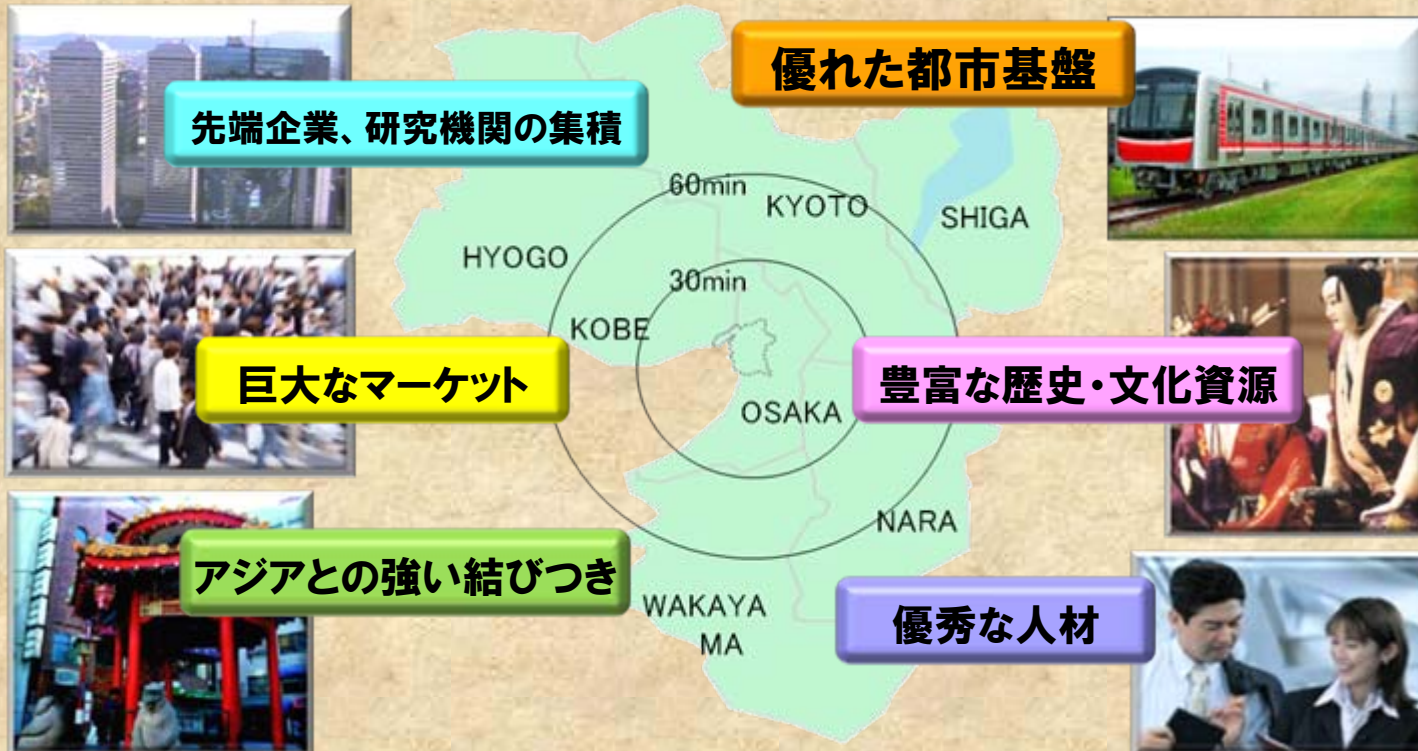
V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 29

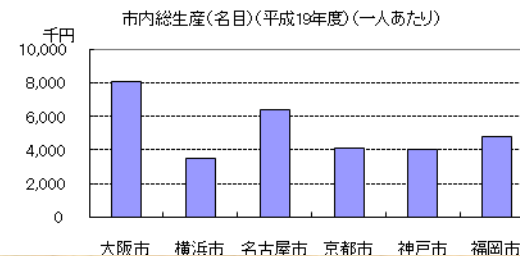
VI 市場公募債の発行計画

- ・市場公募債の月別発行予定 30

活発な経済活動 (大阪市の高いポテンシャル)



市内総生産(一人あたり)は
政令市の中で最も多く(8,061千円/人)、
経済活動が集中している。



関西イノベーション国際戦略総合特区 (平成23年9月申請)

- ▶ 大阪市では、関西3府県2政令市と共同で、産学官が一丸となり、オール関西でイノベーションを生み出す仕組みを構築し、国際競争力を高めていくため、平成23年9月30日に、内閣総理大臣あて、総合特別区域法に基づく国際戦略総合特区の指定申請を行いました。

■重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出
～未来社会の市場を見据え、強みを有するターゲットに当面資源を集中！～

- ① 医薬品
- ② 医療機器
- ③ 先端医療技術(再生医療等)
- ④ 先制医療
- ⑤ バッテリー
- ⑥ スマートコミュニティ

⇒ 32事業、127項目の
規制緩和、制度創設を提案

■2025年に向けた目標

○関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増！

- ・医薬品 約1,890億円 ⇒ 7,800億円
- ・医療機器 約 660億円 ⇒ 2,800億円

○多様な用途、市場拡大により 関西の電池生産額を大幅増！

- ・リチウムイオン電池 2,300億円 ⇒ 3兆8,500億円
- ・太陽電池 2,500億円 ⇒ 1兆1,300億円

申請自治体:大阪市、京都府、大阪府、兵庫県、
京都市、神戸市



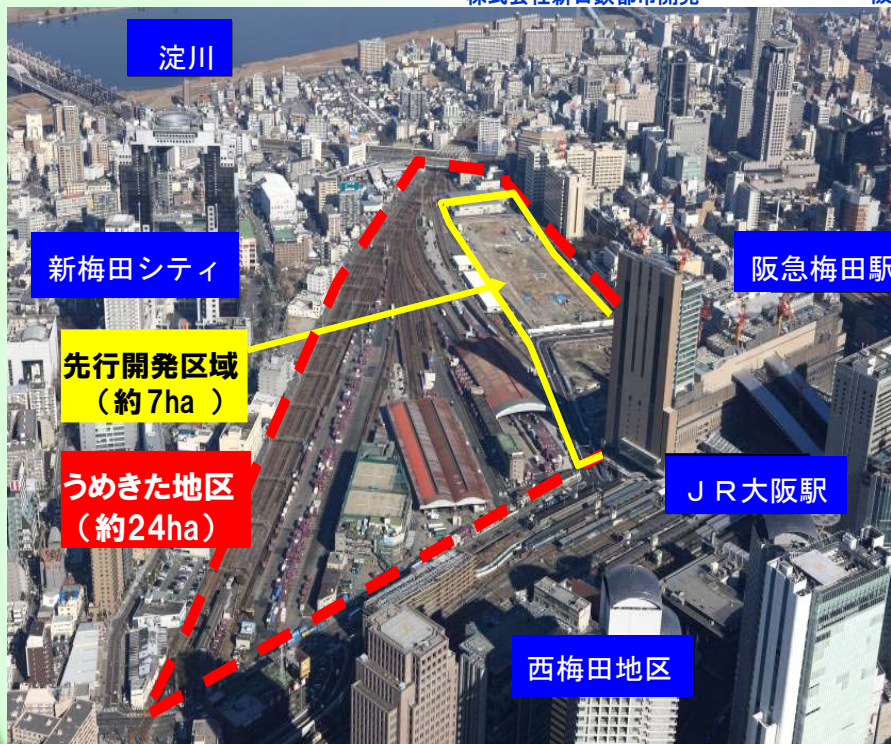
うめきた地区の開発（先行開発区域）

➤ うめきた地区の開発（先行開発区域：グランフロント大阪 25年春まちびらき）

先行地区事業者（12社）

三菱地所株式会社
オリックス不動産株式会社
NTT都市開発株式会社
株式会社大林組
関電不動産株式会社
株式会社新日鉄都市開発

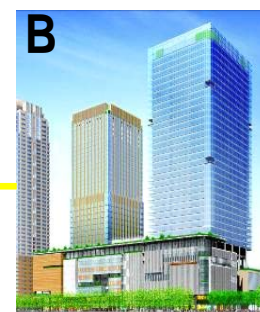
住友信託銀行株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社竹中工務店
東京建物株式会社
日本土地建物株式会社
阪急電鉄株式会社



住宅
敷地面積 約4,666㎡
建築面積 約2,500㎡
容積対象面積 約53,700㎡



場(広場・商業)
敷地面積 約10,000㎡
建築面積 約1,000㎡
容積対象面積 約11,000㎡



Bブロック(オフィス・ホテル・商業・住宅)
敷地面積 約22,680㎡
建築面積 約15,000㎡
容積対象面積 約260,600㎡



Aブロック(オフィス・商業)
敷地面積 約10,571㎡
建築面積 約8,600㎡
容積対象面積 約168,800㎡

国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の指定

目指すべき姿

- ① 西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、機能拡大(基幹航路の維持・拡大)
- ② 釜山港等東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを確保し、国内ハブ機能再構築
- ③ 基幹航路の拡大に向けた取扱貨物量を確保、東アジアの国際ハブポートとして機能

現状(2008年)

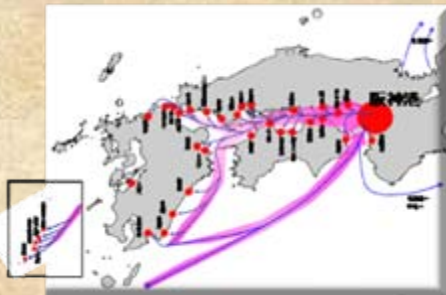
400万TEU
うちフィーダー 38万TEU
トランシップ 0
計 38万TEU
[うち北米航路 47万TEU]

集荷目標取扱量

2015年	490万TEU	2020年	590万TEU
うちフィーダー	110万TEU	うちフィーダー	130万TEU
トランシップ	20万TEU	トランシップ	100万TEU
計	130万TEU	計	230万TEU
[うち北米航路 70万TEU]		[うち北米航路 75万TEU]	

主な戦略

- ① **集荷機能の強化**
(阪神港でのみ可能な定期内航
フィーダー網の再構築)
フィーダー船の大型化及び集荷機能強化によるコスト減、リードタイム短縮
↓
集荷ネットワークの更なる充実



- ② **産業の立地促進による創荷**
企業進出に対するインセンティブ・規制緩和
↓
物流企業・次世代先端産業の立地推進

- ③ 民の視点から阪神港のコンテナターミナル全体を一元的に経営する**港湾経営主体**の確立
大阪・神戸両埠頭公社の株式会社化・経営統合、民間からの人材・資本の導入、ポートセールス等港湾管理者権限委譲
↓
民の視点からの港湾経営を実現



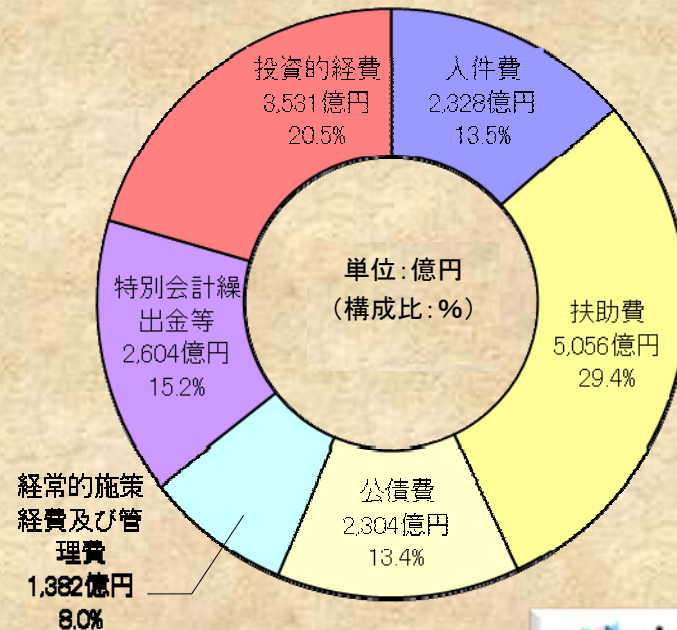
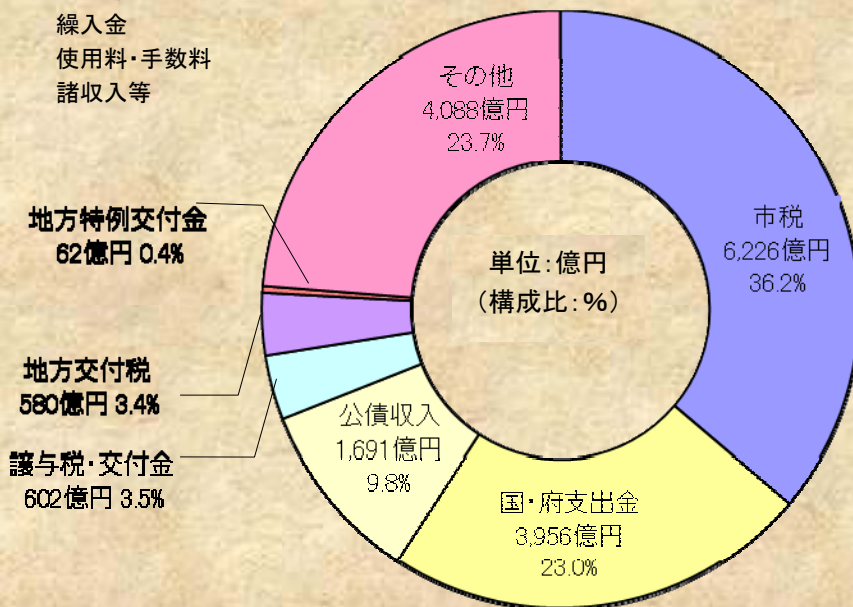
予算規模（一般会計）

- ▶ 平成23年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆7,205億円となっています。
- ▶ 職員数の削減や給与カットの継続等により人件費を縮減するとともに、生活保護費については適正化の取り組みを強力に推進し、施策の選択と集中による事業の重点化を行っています。

(歳入) 1兆7,205億円

(歳出) 1兆7,205億円

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等



II 財政の現状

予算規模(他都市比較)

- ▶ 大阪市の平成23年度の予算規模は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きくなっています。



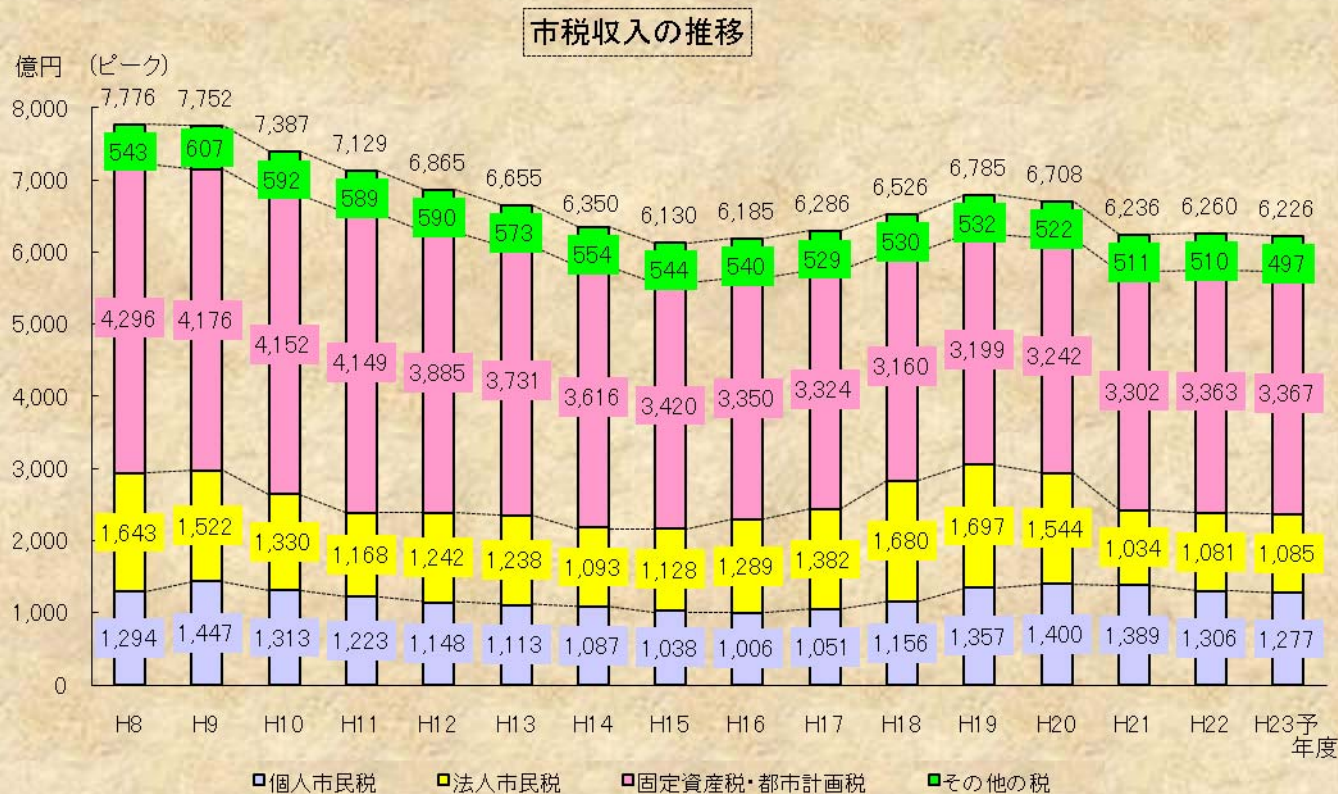
大阪市の会計(全会計)...

一般会計と20の特別会計からなっています。

特別会計には、高速鉄道事業会計や水道事業会計、下水道事業会計などがあります。

市税収入の推移

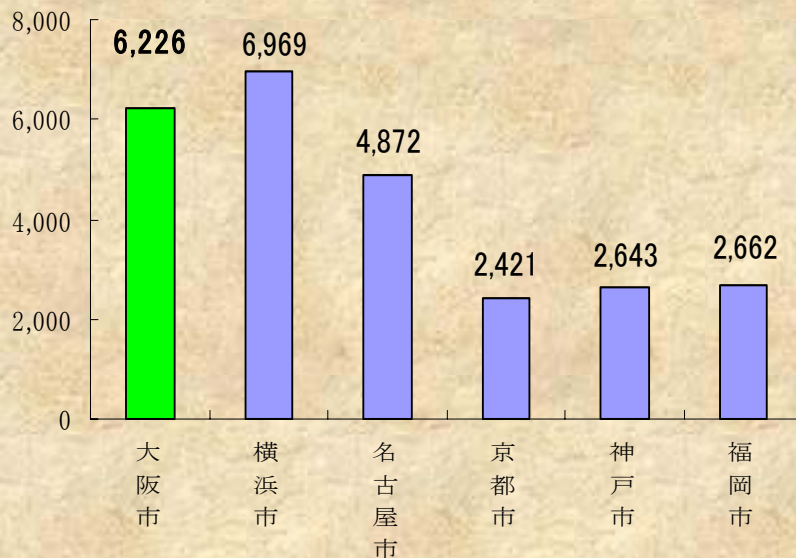
- ▶ 最も基本的な収入である市税収入は、企業収益の改善による法人市民税の増収が見込まれるものの、平成23年度予算における市税総額は6,226億円と、ピークである平成8年度と比較するとまだまだ低い水準となっています。



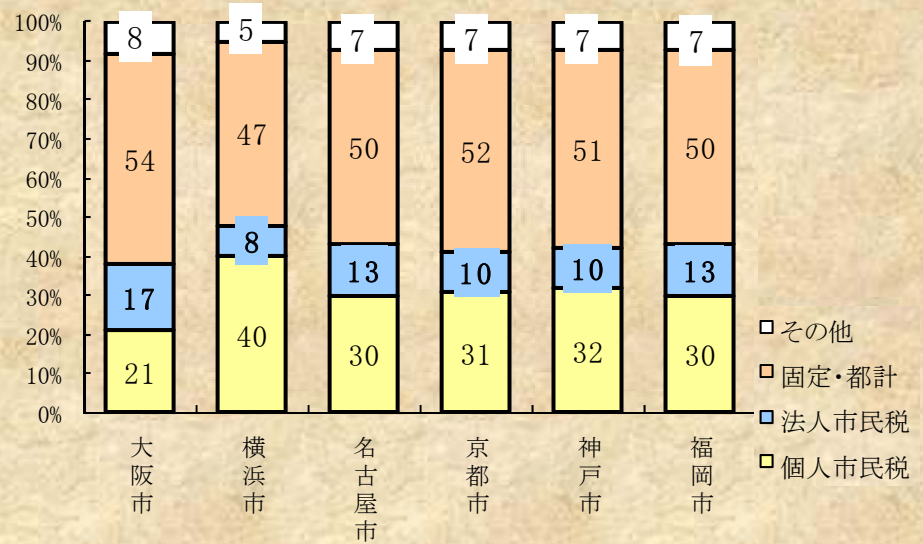
市税総額と税目別構成比

- ▶ 市税総額は6,226億円で、政令市の中で2番目の規模となっています。
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高くなっています。

億円 市税総額(平成23年度予算)

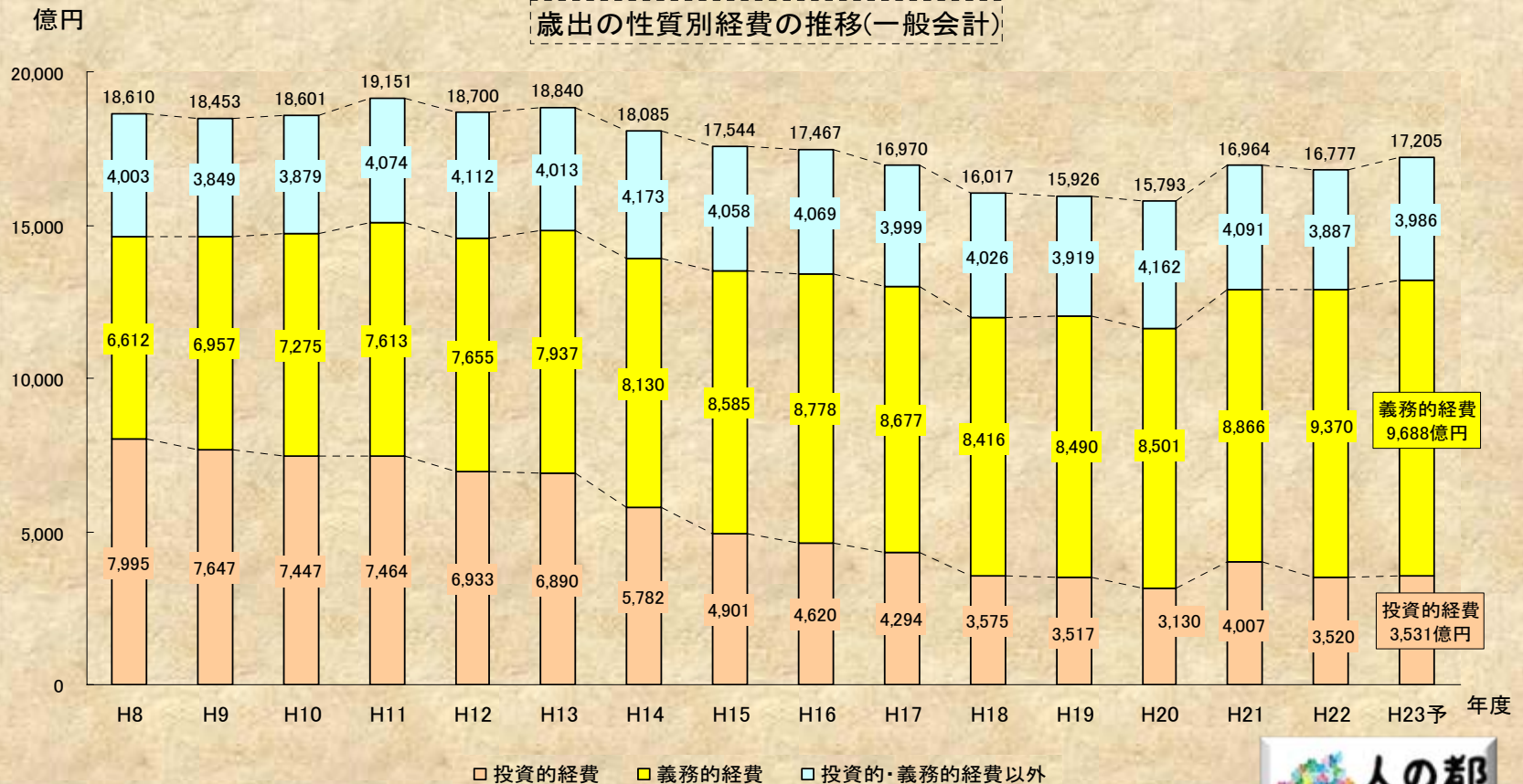


市税税目別構成比(平成23年度予算)



歳出構造の推移

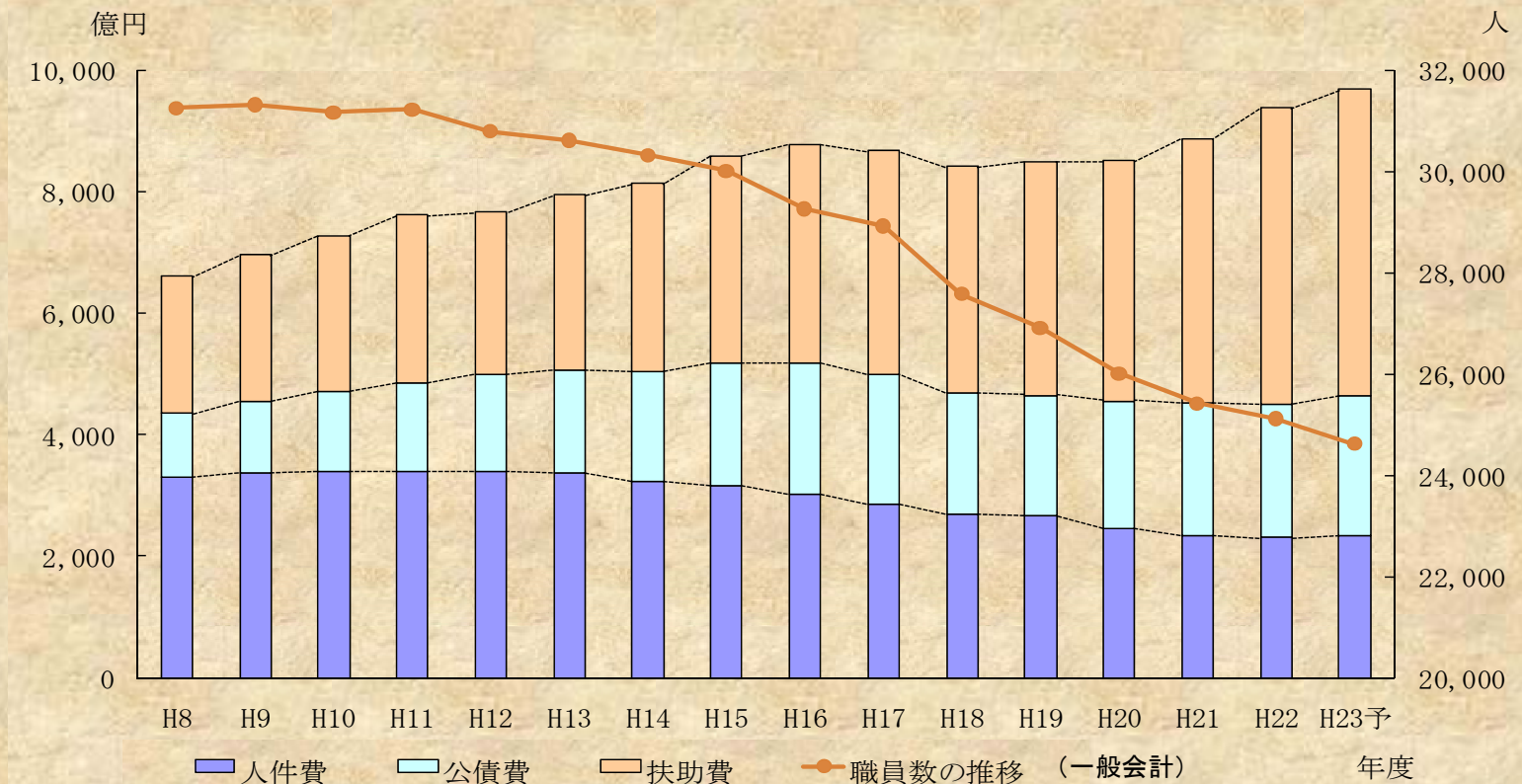
- 平成23年度予算については、人件費や経常的施策経費等の抑制を図ったものの、生活保護費などの扶助費が増加したことなどにより歳出規模の水準はほぼ横ばいとなっています。



II 財政の現状

義務的経費の推移

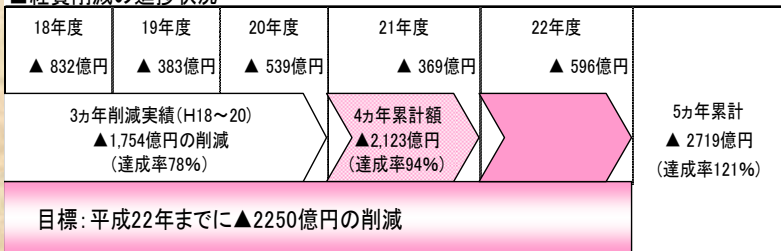
- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっています。
- 一方で、人件費は抑制基調、職員数も平成10年度から減少を続けています。



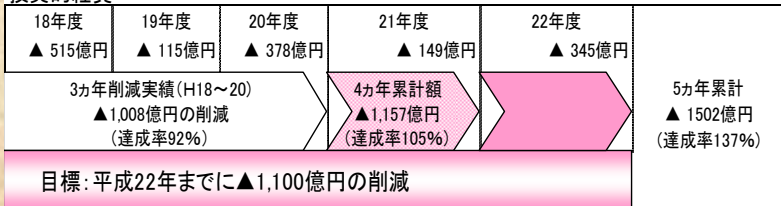
市政改革のこれまでの取り組み

- ▶ 平成18年度から22年度の5年間で、経費削減▲2,250億円の目標に対し、▲2,719億円の削減を達成(達成率121%)

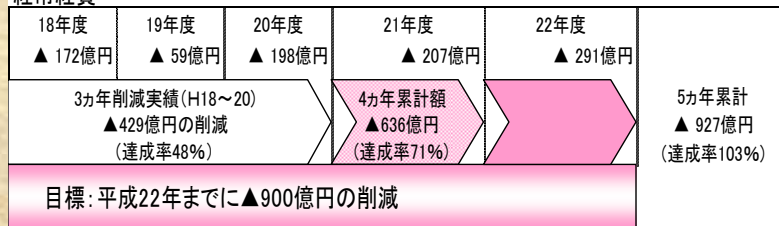
■経費削減の進捗状況



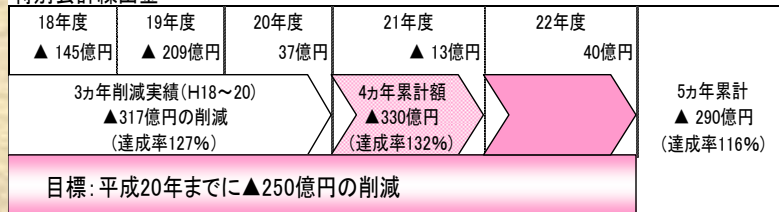
投資的経費



経常経費



特別会計繰出金



- ▶ 職員数47,608人(17年10月1日)を22年度に3万人台にする目標に対し、▲8,623人(約▲18%)を削減(全会計)

財務リスクに係る取組・処理状況

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額(平成75年度まで)	1890億円
此花西部臨海地区土地区画整理事業	収支不足総額(平成47年度まで)	157億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標(資金投入等を行わない場合、393億円)	

■抜本的対策に取り組んでいる事業

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(693億円)
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(56億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(280億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(92億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	252億円(平成22年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(92億円)
	資金不足比率	146.7%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

※平成23年6月末現在

- ・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、中期的な財政収支概算に織り込んでいます。
- ・その他(金額が()で表記されているもの)については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいません。
- ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成22年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善しており、健全な財政運営に努めています。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(10.4%) 10.2%	(238.7%) 220.6%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	40%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成22年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(178.8%) 146.7%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

- ▶ 市民病院事業会計については、平成22年度決算で資金不足が解消されました。

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字であり、連結ベースで堅調な財政状況となっており、平成22年度は629億円の資金剰余となっています。

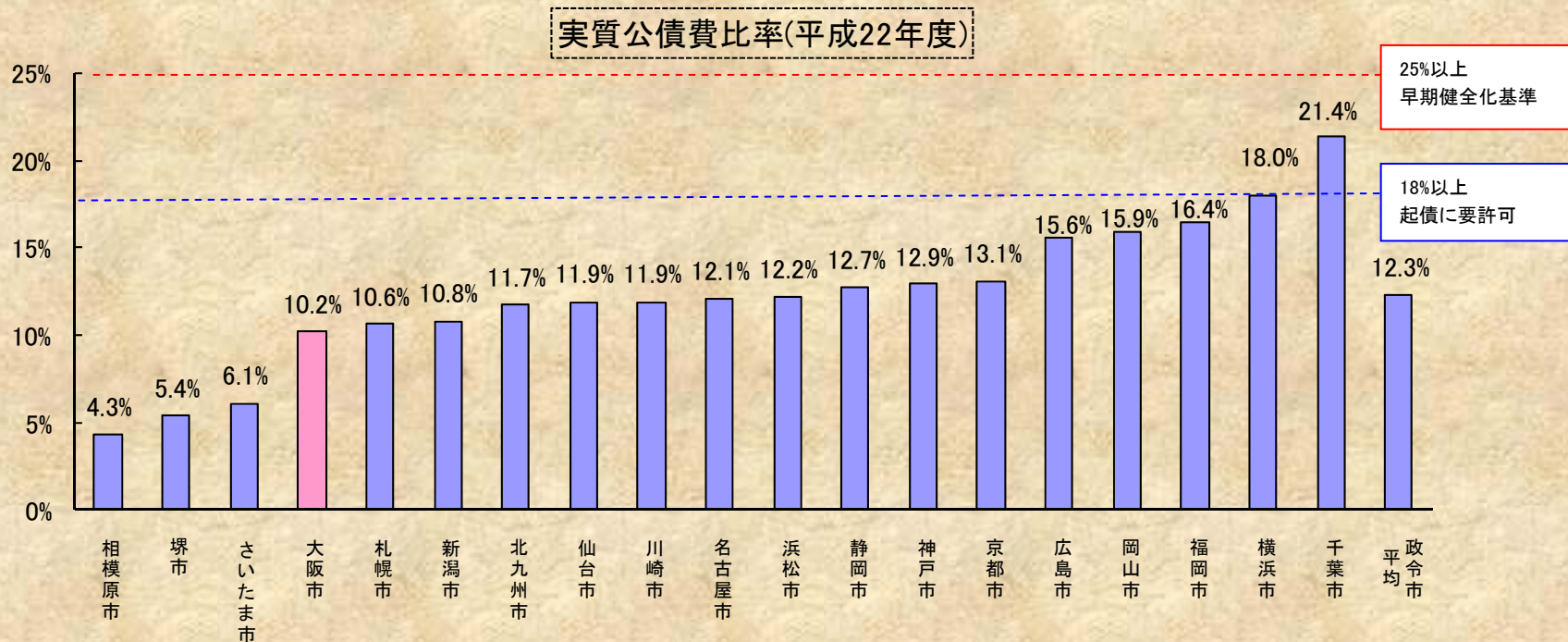
決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成22年度決算	平成21年度決算
一般会計等	一般会計	408	389
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		408	389
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	48	0
	有料道路事業会計	21	0
	国民健康保険事業会計	△ 25,198	△ 36,632
	老人保健医療事業会計	36	73
	介護保険事業会計	436	482
	後期高齢者医療事業会計	885	331

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成22年度決算	平成21年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	577	1,193
	高速鉄道事業会計	45,007	40,730
	水道事業会計	29,399	32,121
	工業用水道事業会計	4,072	3,686
	市民病院事業会計	900	△ 2,414
	中央卸売市場事業会計	△ 9,218	△ 11,309
	下水道事業会計	15,492	15,198
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		62,865	43,848

健全化判断比率（実質公債費比率）

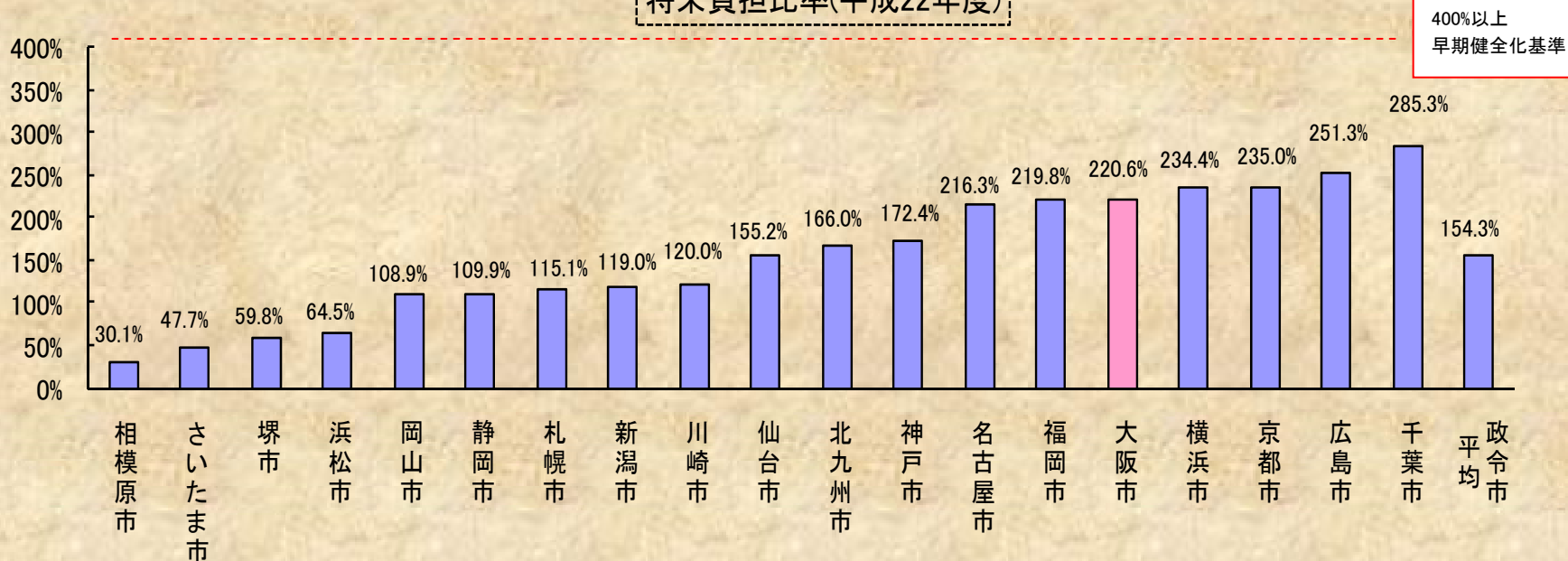
- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要となります。
- 大阪市は、22年度決算において10.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で4番目に低い数値となっています。



健全化判断比率（将来負担比率）

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためですが、それだけ都市インフラの整備を進めてきており、保有資産が大きいことを示しています。

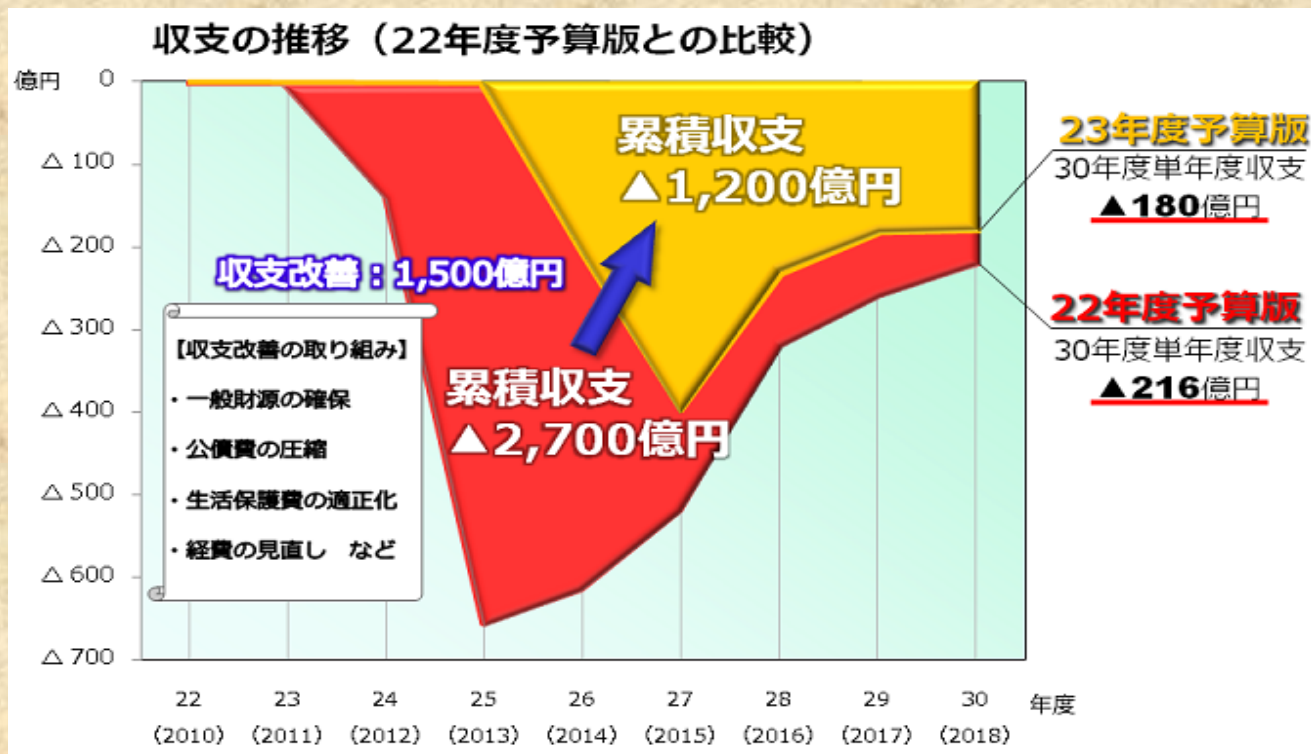
将来負担比率(平成22年度)



中期的な財政収支概算(一般会計)

(平成23年度予算版)

- ▶ 平成23年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました。
- ▶ 今後発生する不足額の対応については、収支均衡に向けた収支改善目標を掲げ、歳出削減に限らず、歳入確保策についても早急に検討し、健全な財務体質をつくり上げていきます。



中期的な収支均衡に向けたフレーム

平成30年度までの収支不足額約▲1,200億円の
解消を図るため、約▲150億円/年を削減

◆「成長戦略」による収収の回復促進

+30億円/年

(収収の増 +120億円 、 地方交付税の減 ▲90億円)

◆生活保護費の地方交付税措置不足解消

+150億円/年

◆「新たな市政改革」による経費の削減

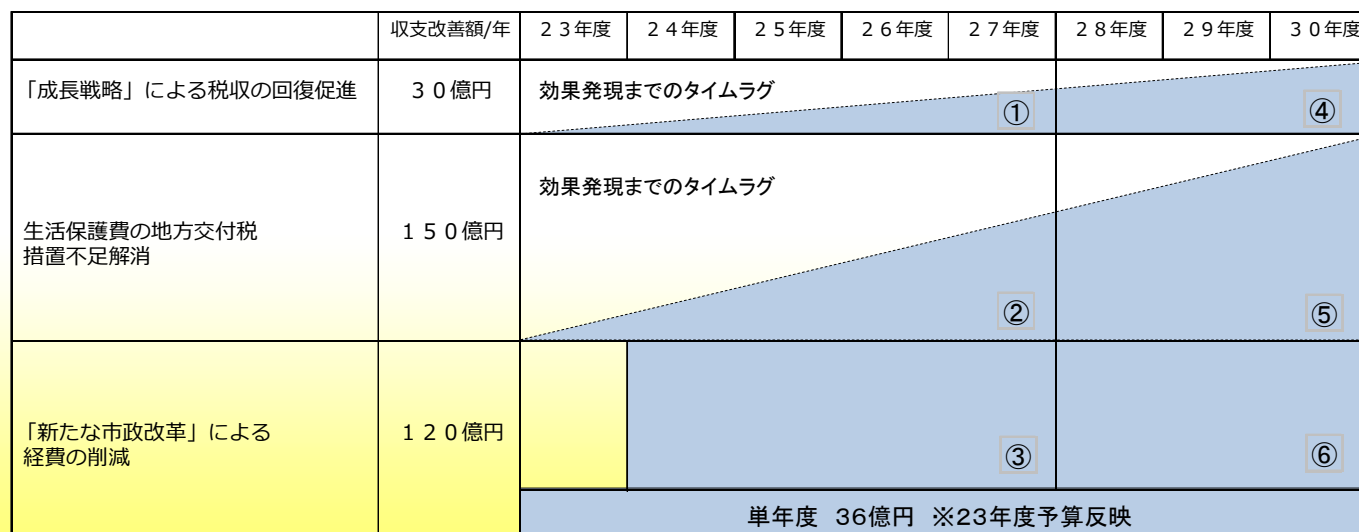
+120億円/年

※但し、「収収の回復促進」「生活保護費の地方交付税措置不足解消」
については、効果発現までのタイムラグを勘案。

収支均衡の効果発現イメージ

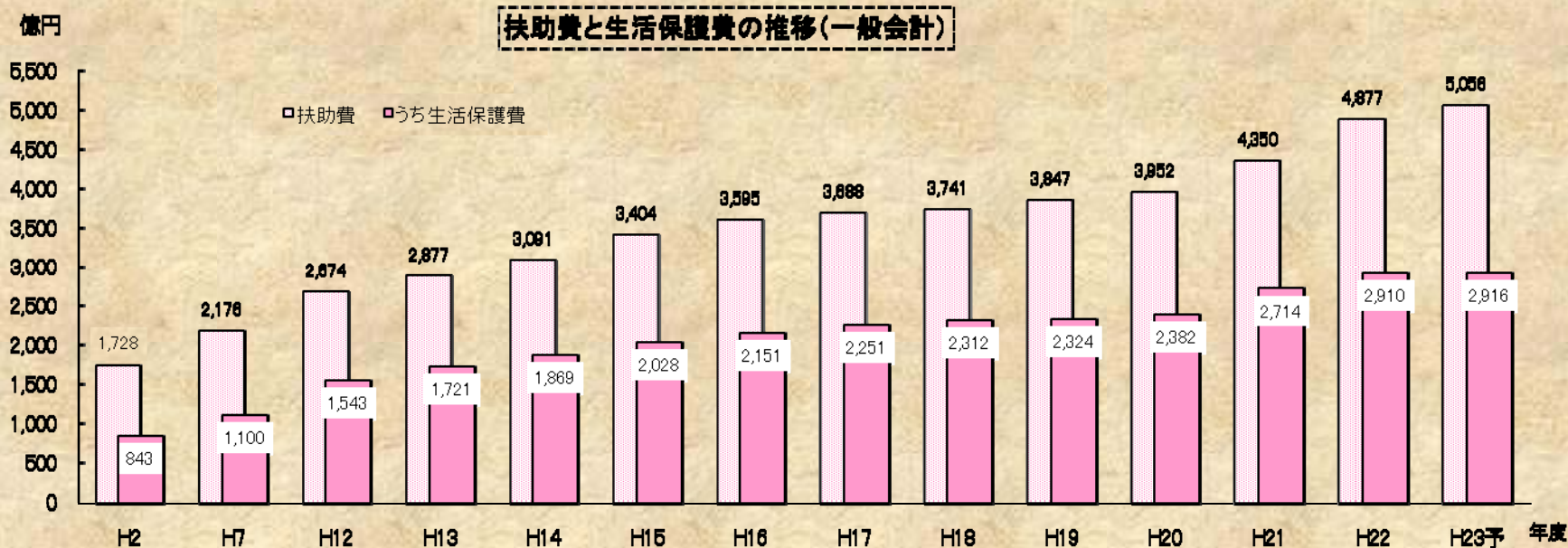
イメージ図

	「新たな市政改革」期間中	28～30年度
「成長戦略」による税収の回復促進	①	④
生活保護費の地方交付税措置不足解消	②	⑤
「新たな市政改革」による経費の削減	③	⑥
合計（今後の取組み）	600億円	600億円以上



生活保護制度の抜本的改革①

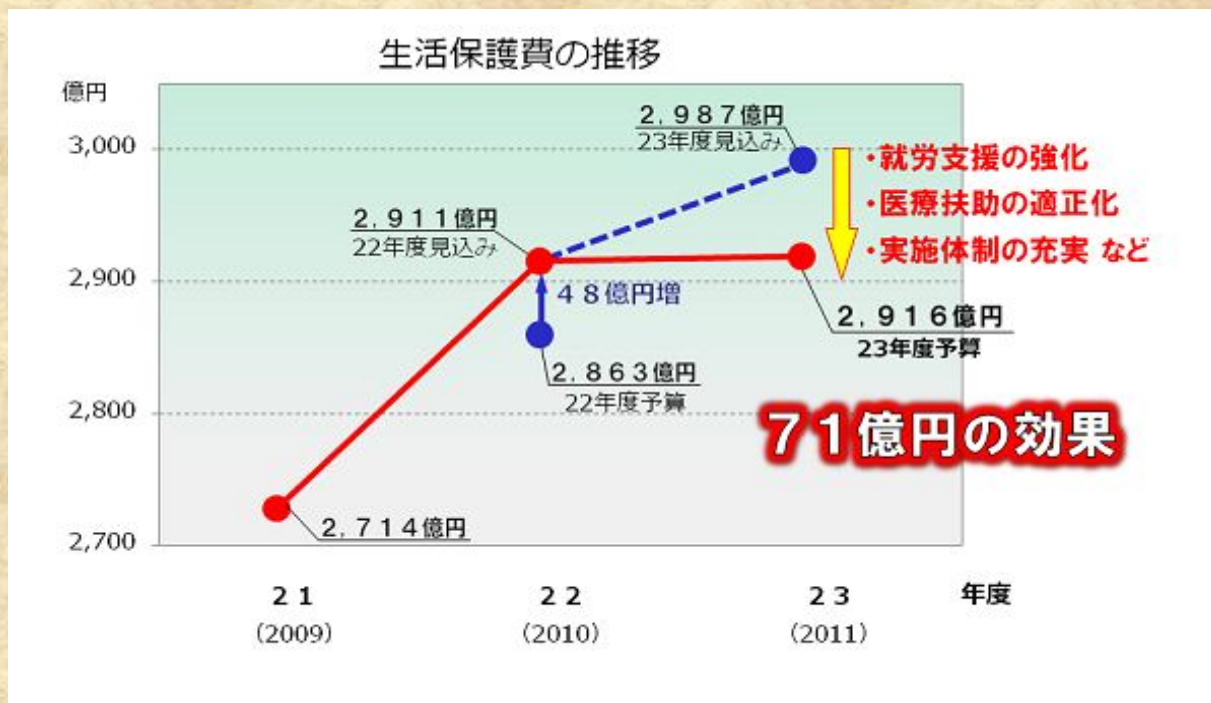
- 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです。
- 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています。
現行の負担割合 扶助費…国3/4(国庫負担金)、市1/4(地方交付税措置) ⇒地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金
 人件費…地方交付税措置



生活保護制度の抜本的改革②

▶ 生活保護PTの取組み(効果額)▲71億円(23年度予算)

- ・任期付職員等によるケースワーク業務の充実強化
- ・年金受給資格点検の強化・就労自立の支援等
- ・適正化推進チームによる悪質な不正受給・請求への対応強化や貧困ビジネスの問題解消等
(医療扶助の適正化、敷金・礼金ゼロ円の物件への敷金不支給、被服費(布団類)の現物支給など)



新しい大阪市をつくる市政改革基本方針

大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

区役所・市役所力の強化

大阪を支え続ける力強い行財政基盤の構築

○「事務事業の総点検」に基づく
点検・精査

○収入の確保に向けた検討

○外郭団体について

- ・団体数の見直し
H27年度までに現在の1/3程度
- ・OB職員雇用の見直しと報酬水準の引下げ

○職員数・人件費のあり方検討

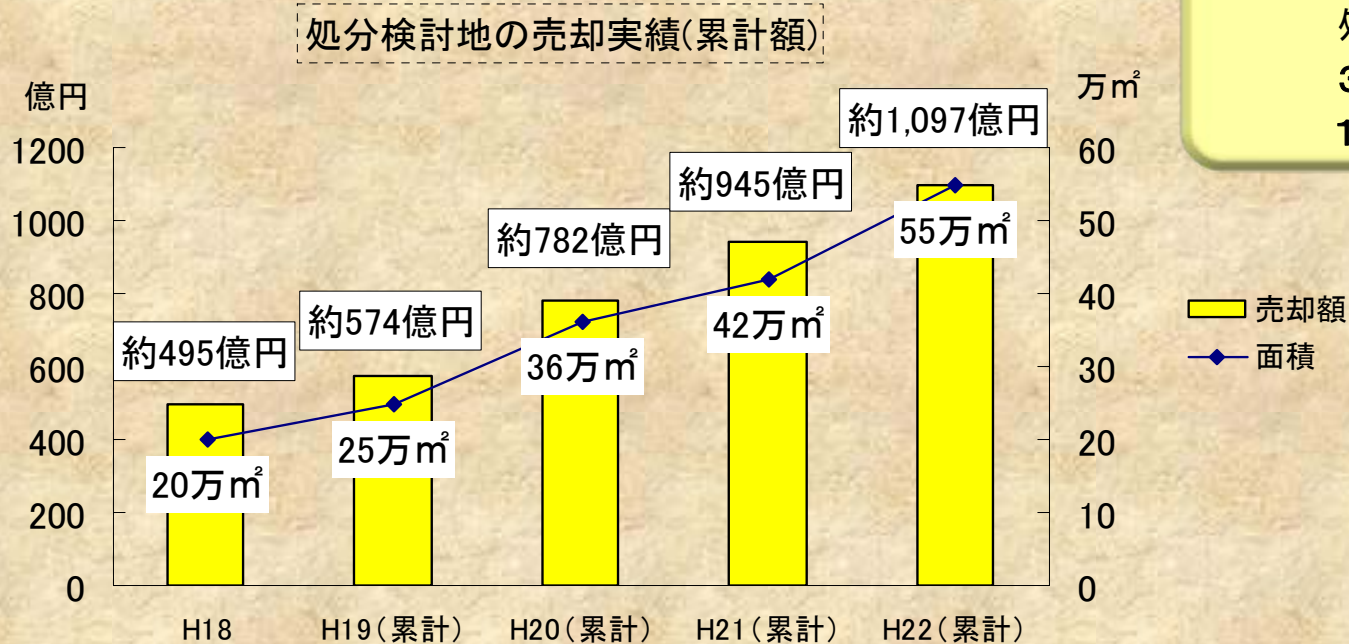
- ・職員数を5年間で▲4,000人削減(▲10.2%)
- ・給料等のカット
H23年度2,329億円→H27年度2,130億円(▲8.5%)

○都市基盤施設等の経営形態等の
あり方検討

- ・港湾、上下水道、交通、廃棄物処理等について、官民の役割分担、委託化、指定管理者制度等の民間活力の導入、より望ましい経営形態などの観点から方向性を示す

歳入確保の取組

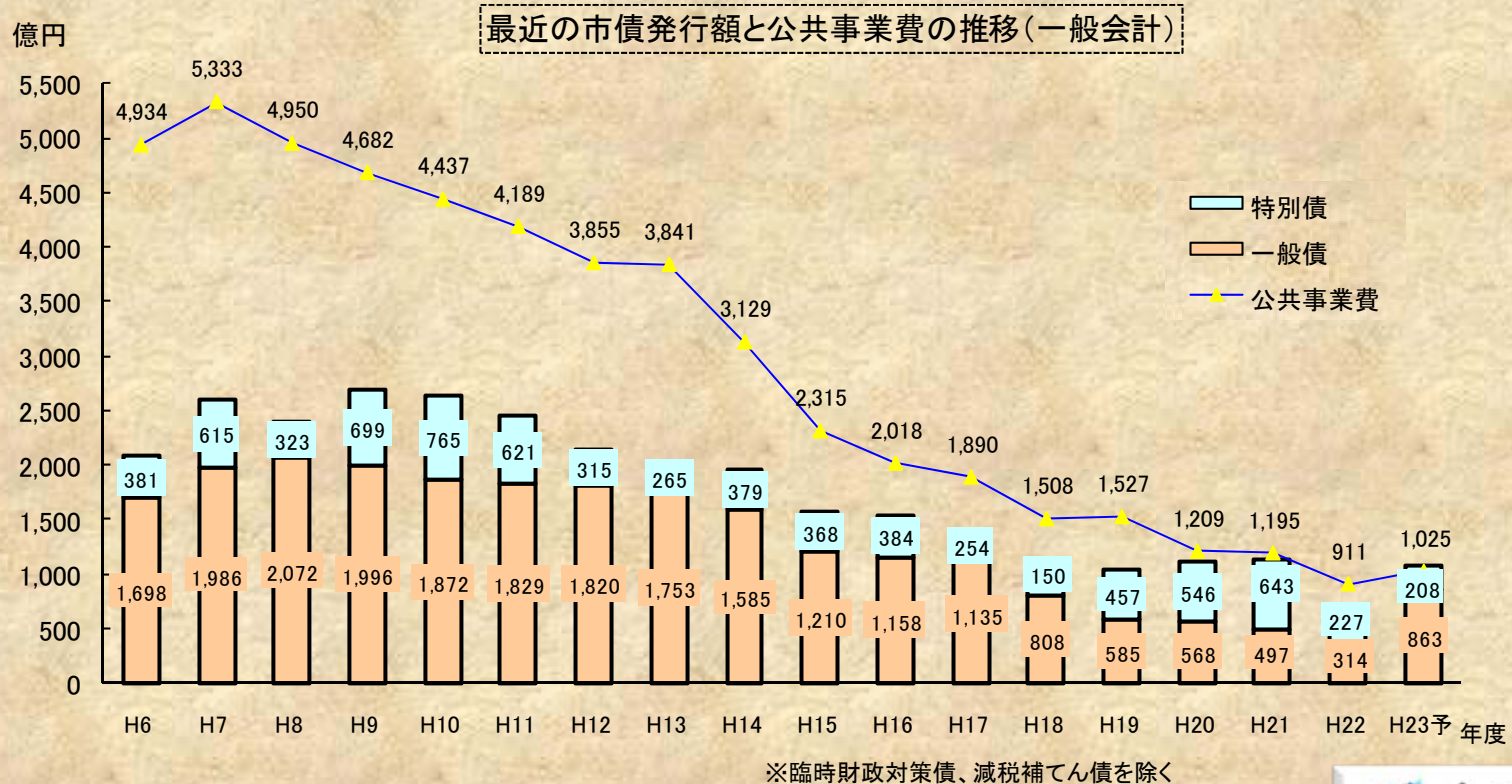
- 未利用地については、有効活用及び売却促進に積極的に取り組んでおり、「大阪市未利用地活用方針」に基づき、処分検討地の売却に努めています。



【参考】平成23年7月時点
処分検討地
385件
147万m²

市債発行額と公共事業費の縮減

- 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制してきました。
- 今後も27年度以降にさらに▲50億円の圧縮を図っていきます。
(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)

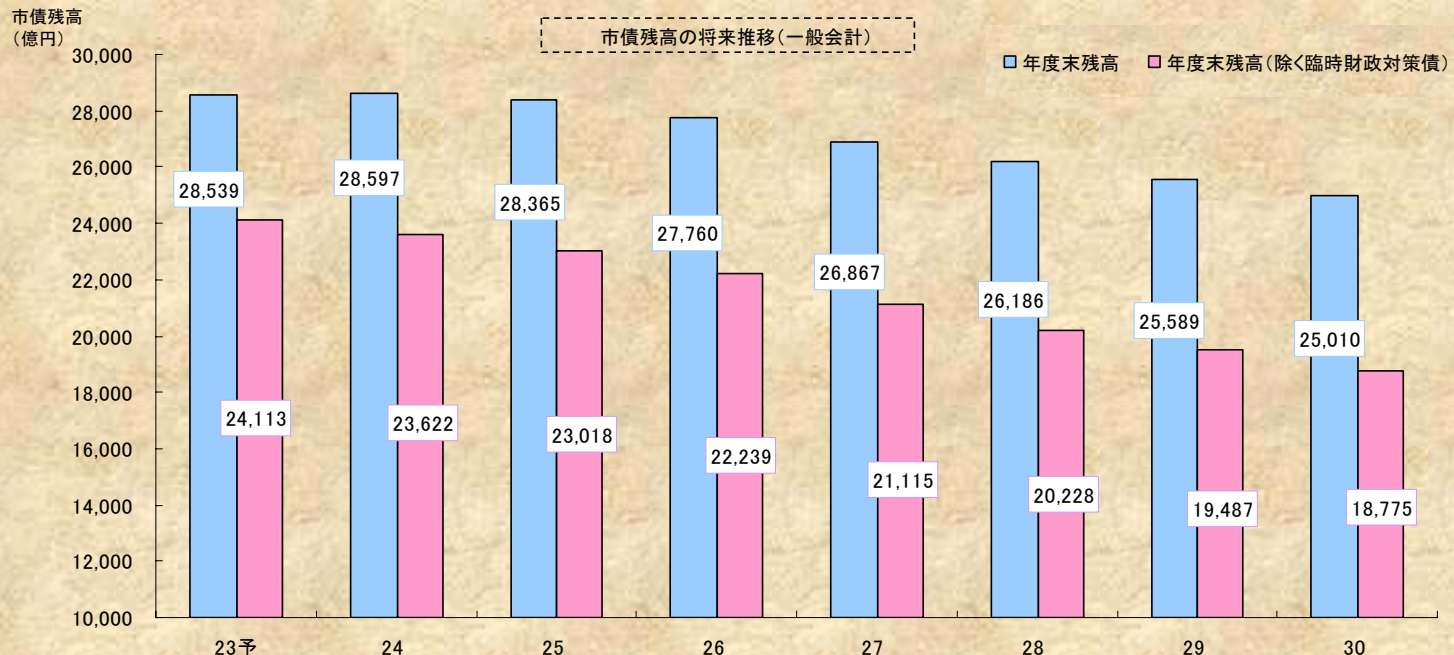


IV 財政の今後の見通しと取組

市債残高の将来推移

- 市債残高(全会計)は平成16年度をピークに、平成23年度には7年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込みです。
- なお、臨時財政対策債を除く市債残高(一般会計)は平成29年度末に2兆円を切る見込みです。

(平成23年2月収支概算)



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

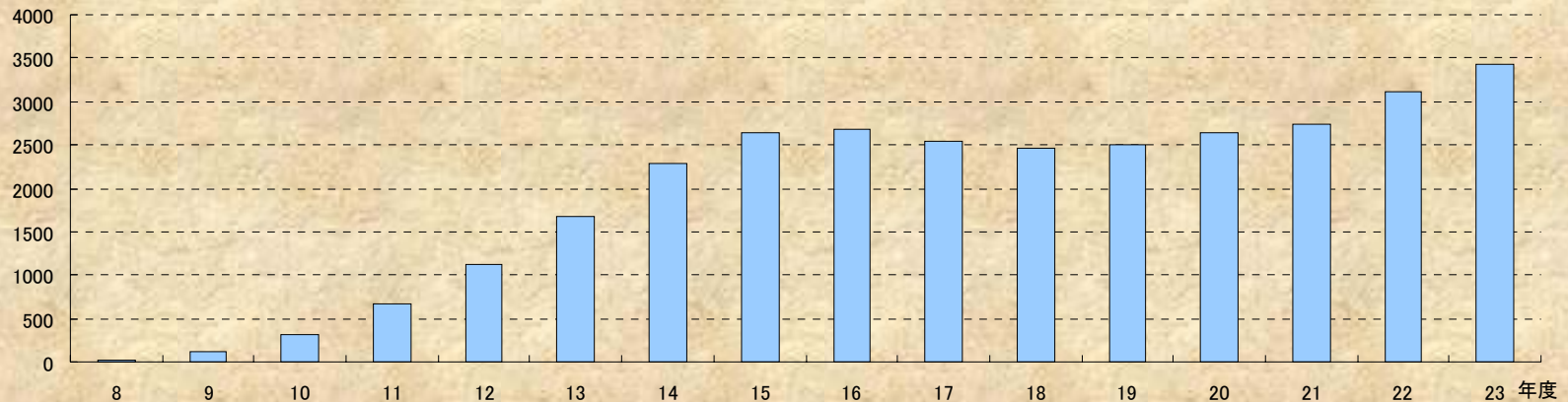
IV 財政の今後の見通しと取組

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています。
- この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています。

億円

公債償還基金(満期一括分)の残高(一般会計)



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23予
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	916
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,735	3,112	3,432

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- これ以外にも、23年度末見込みで2,109億円の基金残高があります。

IV 財政の今後の見通しと取組

高い格付けの維持

- ▶ 大阪市は「西日本最大の経済地域の中心地として多様な産業を擁しており、潜在的な税収基盤が全国の政令指定都市のなかでも非常に強い」、「地下鉄事業をはじめとする公営企業の採算性は、他の国内自治体に比べて良好である」、また「手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高い」との評価をいただいています。
- ▶ 「高齢者向け福祉費や生活保護費などの扶助費が増加傾向にあることから、市の財政の柔軟性が圧迫されつつある」ものの、「近年、財政改革への積極的な取り組みにより、財政状況が着実に改善してきたと判断している」とされています。
- ▶ この格付けは地方自治体で最上位、国債と同格であり、本市としても高い格付けを維持するべく努めてまいります。

AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

市場公募債の月別発行予定

➤ 平成23年度は、市場公募債により3,000億円程度の発行を予定しています。

平成23年度

(単位:億円)

内訳		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			23年度 計画 ※	個別市場公募	1,800									
10年債	1,000			200		200		200		200		200		
5年債	500			100		100		100		100		100		
超長期債	300			(20年債) 150		(15年債) 100				← 100 →				
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	300									← 250 →				
共同発行債	800	20		90					130	110	150	100	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

参考資料

(資料1～5)財政指標等の他都市比較

(資料6・7)普通会計決算の推移

(資料8)普通会計決算及び財政指標等

(資料9)公営企業会計決算(平成22年度)

(資料10)三公社の経営状況(平成21・22年度)

(資料11)連結対象団体の決算状況(平成22年度)

(資料12)貸借対照表(普通会計)(平成21年度末)

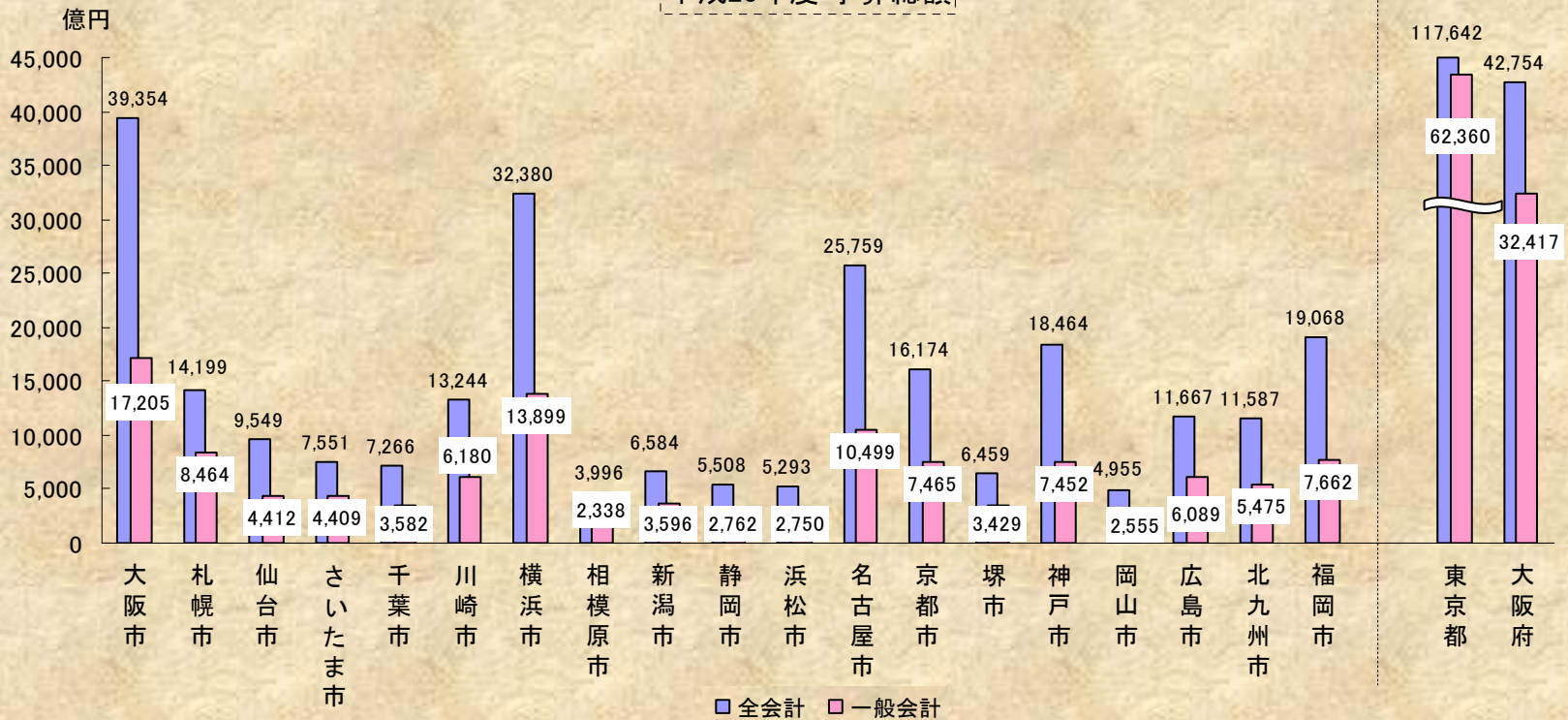
(資料13)行政コスト計算書(普通会計)(平成21年度)

(資料14)大阪市債の発行実績(平成22年度)

資料1 予算規模(他都市比較)

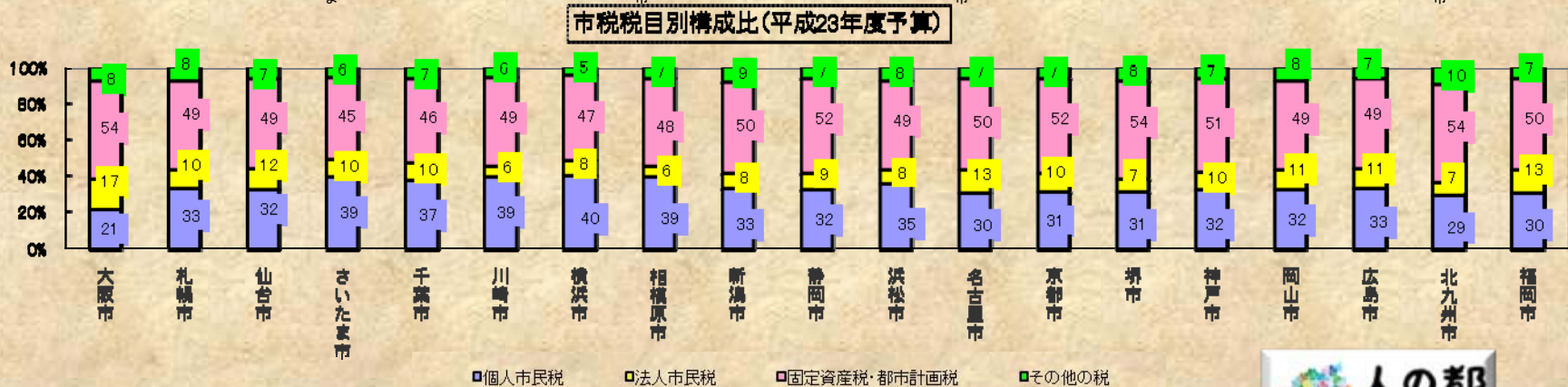
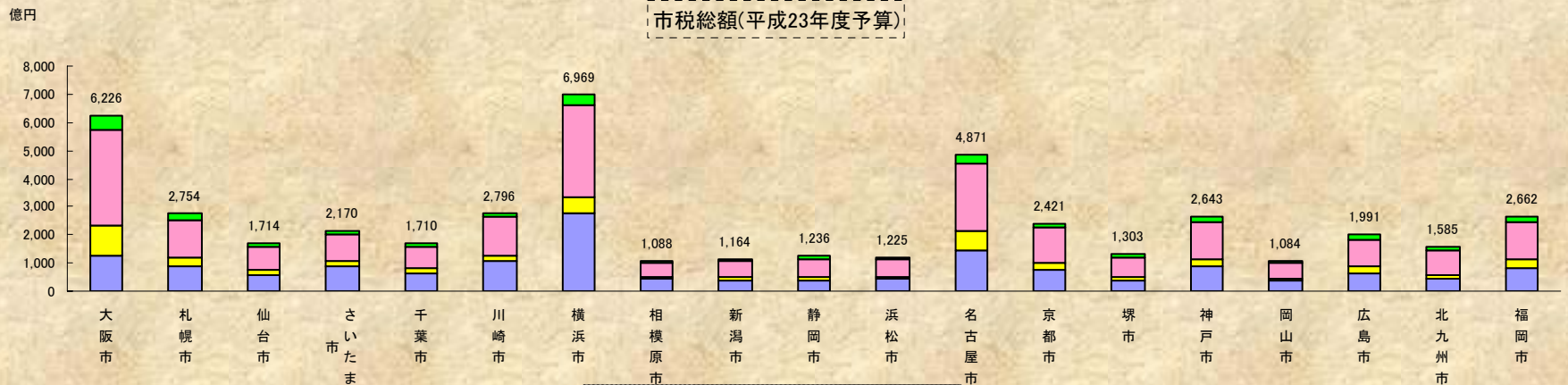
▶ 大阪市の平成23年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

平成23年度 予算総額



資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,226億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

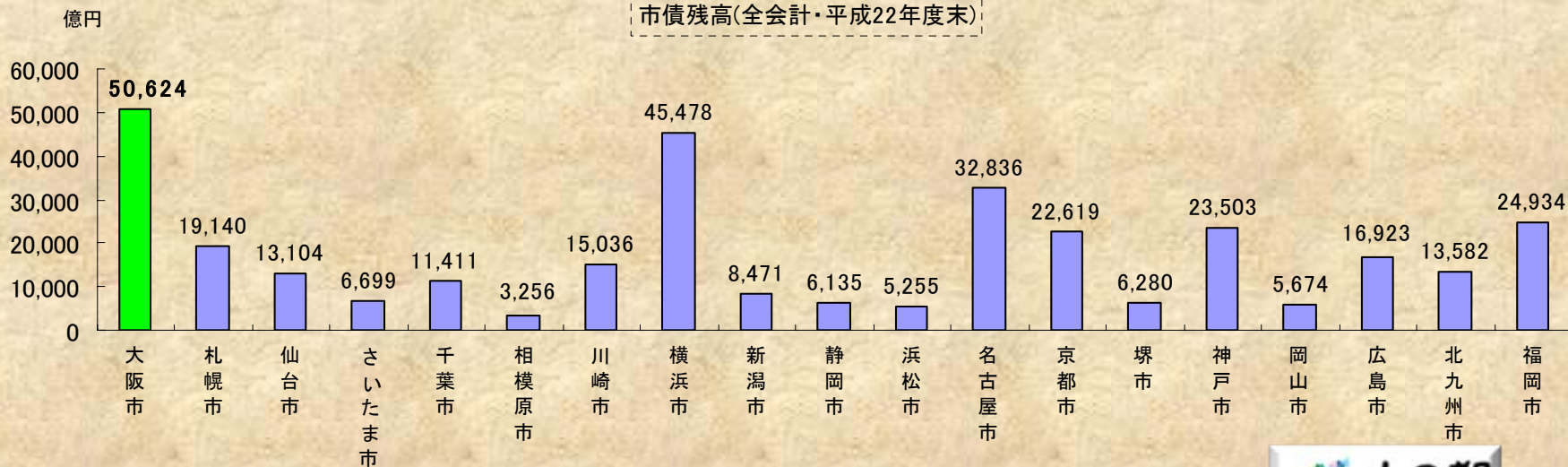


資料3 市債残高(他都市比較)

市債残高(普通会計・平成22年度末)



市債残高(全会計・平成22年度末)



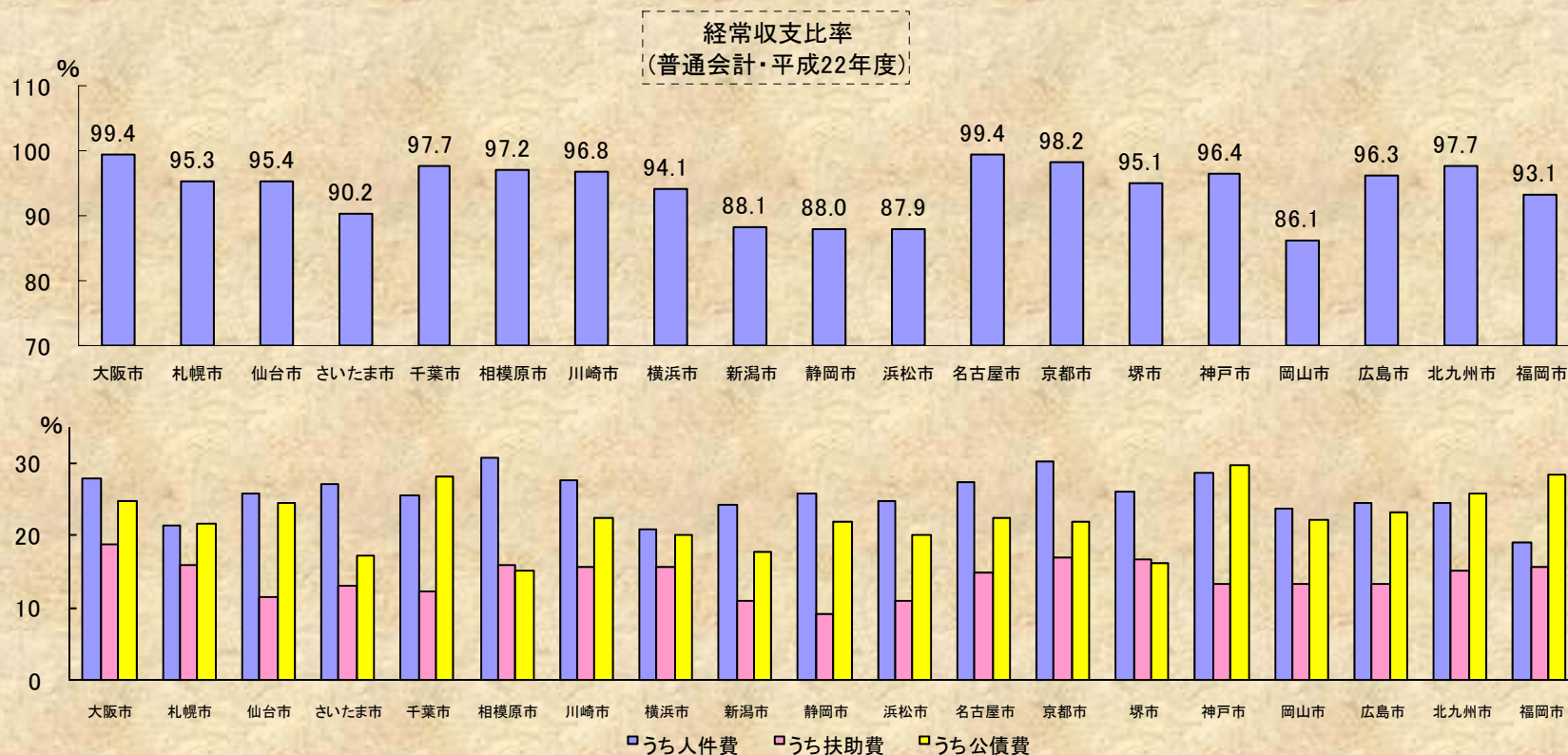
資料4 市債残高に対する財政負担（他都市比較）

▶ 大阪市は他都市と比べ市債残高が多いものの、その負担の程度を示す実質公債費比率は低く、政令市で4番目に低くなっている

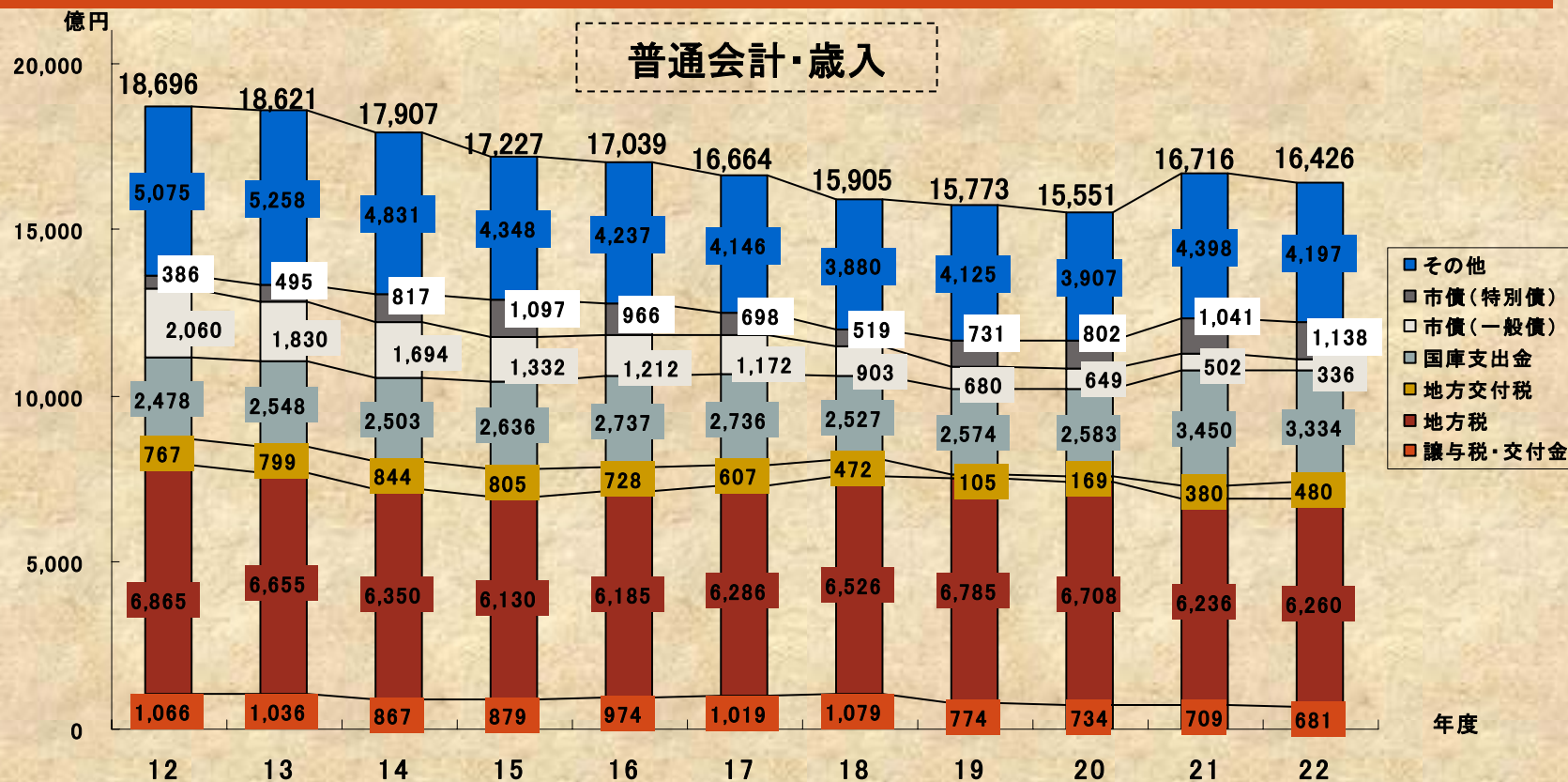


資料5 経常収支比率(他都市比較)

▶ 扶助費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている



資料6 普通会計決算の推移(歳入)



普通会計とは・・・

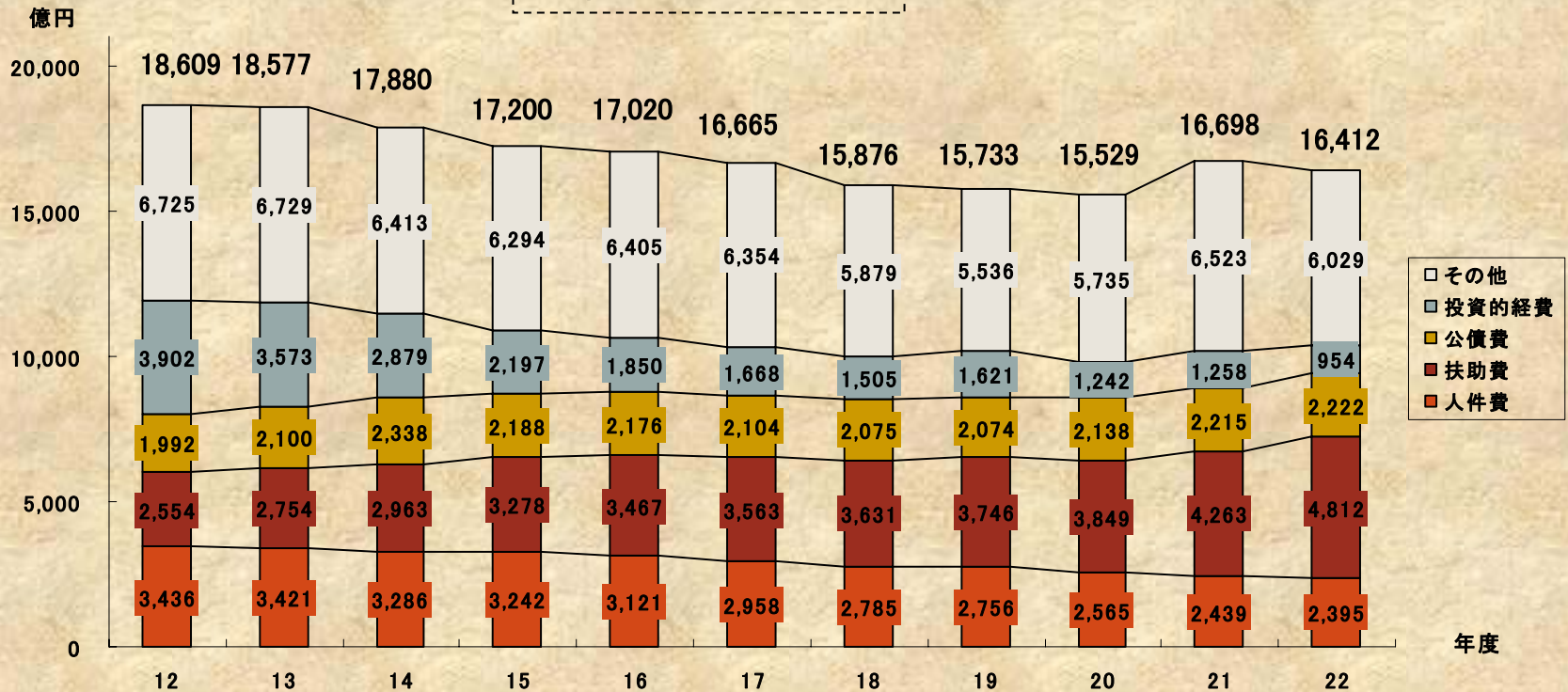
総務省の地方財政決算統計上における会計区分です。

公営事業会計以外の全ての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされています。

資料7 普通会計決算の推移(歳出)

▶ 人件費は11年連続減少しているが、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計・歳出



資料8 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	1,590,506	1,577,285	1,555,121	1,671,647	1,642,643
歳出総額	1,587,643	1,573,282	1,552,859	1,669,763	1,641,235
歳入歳出差引	2,863	4,003	2,262	1,884	1,408
実質収支	366	434	449	389	408
単年度収支	112	68	15	▲ 60	▲ 19
実質単年度収支	112	68	15	▲ 59	▲ 19
標準財政規模	715,432	717,085	742,722	725,933	742,190
財政力指数	0.89%	0.93%	0.96%	0.96%	0.94%
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.7%	99.9%	99.2%	100.2%	99.4%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	183,444	146,545	127,739	109,067	76,901

資料9 公営企業会計決算(平成22年度)

- ▶ 地下鉄事業では、平成22年度決算において全国で初めて累積赤字を解消
- ▶ その他の公営・準公営企業の収支も、経営健全化の取組みにより上下水道事業、市民病院事業などで黒字を計上し、堅調な状況

平成22年度決算

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲不良債務 ・資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	75	82	▲7	▲92	711
	港 営 事 業 会 計	127	136	▲9	10	1,640
	下 水 道 事 業 会 計	735	716	19	155	5,448
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業 会 計	190	205	▲15	6	177
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	1,642	1,403	239	450	6,502
	水 道 事 業 会 計	680	628	52	294	2,394
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	18	16	2	41	22
	市 民 病 院 事 業 会 計	445	405	40	9	508

資料10 三公社の経営状況(平成21・22年度)

(単位:百万円)

		土地開発公社 ※		道路公社		住宅供給公社		
		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	25,534	352	1,560	1,542	11,132	11,296
		固定資産	12	8	51,505	51,308	85,516	85,195
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	25,546	360	53,065	52,850	96,648	96,491
	負債	流動負債	19	18	3,986	3,969	2,276	2,648
		固定負債	24,845	-	36,814	35,221	90,966	90,381
		特別法上の引当金等	-	-	5,349	5,818	-	-
		負債合計	24,864	18	46,149	45,008	93,242	93,029
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	662	322	3,467	4,393	3,366	3,422
		法定準備金	-	-	-	-	-	-
資本合計		682	342	6,916	7,842	3,406	3,462	
負債・資本合計		25,546	360	53,065	52,850	96,648	96,491	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	17,646	5,757	3,229	3,122	17,234	17,496
		営業費用 (b)	17,811	5,784	5,335	1,815	16,979	17,217
		一般管理費 (c)	67	65	59	63	205	203
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 232	▲ 92	▲ 2,165	1,244	50	76
		営業外収益 (e)	1	-	3,615	440	47	67
		営業外費用 (f)	11	6	868	755	85	121
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 242	▲ 98	582	929	12	22
	特別損失	特別利益 (h)	-	17,487	-	-	720	674
		特別損失 (i)	-	17,730	1	3	1,214	640
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 242	▲ 341	581	926	▲ 482	56
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-	515	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-	-	-
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 242	▲ 341	581	926	-	-
住宅供給公社については		(n=j+k-l-m)				33	56	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

(※) 土地開発公社は、平成22年度末で解散した



資料11 連結対象団体の決算状況(平成22年度)

〔財団法人〕

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率	基本金等	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)
(財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 31,634	843,625
(財)大阪市女性協会	100.0	200,000	24,117	77,200
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	699	163,401
(財)大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 27,628	145,556
(財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	100.0	303,000	35,831	708,509
(財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	321,362	916,853
(財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	55,986	2,654,165
(財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	2,691	113,040
(財)大阪市環境事業協会	100.0	20,000	14,539	975,258
(財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	5,351	108,011
(財)大阪市都市建設技術協会	58.8	5,103	37,007	1,161,140
(財)都市技術センター ※1	100.0	20,000	21,410	575,331
(財)大阪市消防振興協会	100.0	100,000	31,403	80,103
(財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	▲ 39,815	727,833
(財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 65,213	2,302,028

〔特別法による法人〕

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率	基本金等	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)
大阪市土地開発公社	100.0	20,000	▲ 340,501	321,843
大阪市信用保証協会	33.7	12,920,706	1,098,719	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	56,232	3,422,127
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	926,045	4,392,979

〔社会福祉法人〕

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率	基本金等	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	22,507	33,817

〔株式会社〕

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率	基本金等	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	377,436	2,271,024
(株)大阪城ホール ※2	54.1	37,000	▲ 764,914	4,072,078
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,001,483	▲ 24,519,232
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	946,257	8,747,223
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	344,366	656,947
大阪地下街(株)	53.7	80,000	97,067	5,381,980
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	396,505	▲ 13,636,562
大阪港埠頭(株) ※2	100.0	3,664,800	▲ 1,013,045	12,766,844
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.2	490,000	36,851	768,386
大阪港木材倉庫(株)	50.0	20,000	62,733	1,781,386
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	409,851	3,384,974
交通サービス(株)	100.0	95,000	385,269	960,268
大阪運輸振興(株)	100.0	10,000	321,703	583,456
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	24,118	930,606
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	30,706	594,156

※1 (財)都市技術センターはH23.4.1付けで(財)大阪下水道技術協会から名称変更
 ※2 (財)大阪城ホール・大阪港埠頭(株)はH23.4.1付けで株式会社化しているため財団法人としての決算状況

※ 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※ 当期利益 財団法人等:当期正味財産増減額 社会福祉法人:当期活動収支差額 株式会社:税引後当期純利益(損失)

※ 累積剰余 財団法人等:正味財産合計-基本財産への充当額 社会福祉法人:純資産の部-基本金
 株式会社:純資産-資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)



資料12 貸借対照表（普通会計）（平成21年度末）

	平成22年3月31日 (@8兆6,165億円)	(平成21年度末)現在 (@3兆4,809億円)									
【資産の部】	8兆5,568億円	【負債の部】	3兆4,536億円								
1 公共資産	7兆1,025億円	1 固定負債	3兆2,695億円								
(1) 有形固定資産	(@7兆444億円) 6兆9,869億円	(1) 地方債 ^(*1)	(@2兆9,178億円) 2兆9,356億円								
<table border="1"> <tr><td>道路</td><td>1兆9,659億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1兆 360億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td>7,924億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td>4,614億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,659億円	公営住宅	1兆 360億円	学校	7,924億円	公園	4,614億円 など		(2) 長期未払金	(@175億円) 142億円
道路	1兆9,659億円										
公営住宅	1兆 360億円										
学校	7,924億円										
公園	4,614億円 など										
(2) 売却可能資産	(@1,268億円) 1,156億円	(3) 退職手当引当金 ^(**2)	(@2,263億円) 2,217億円								
2 投資等	1兆1,272億円	(4) 損失補償等引当金	(@799億円) 804億円								
(1) 投資及び出資金	(@8,237億円) 8,314億円	(5) 他会計借入金	(@176億円) 176億円								
(2) 貸付金等	(@1,997億円) 2,001億円	2 流動負債	(@2,218億円) 1,841億円								
(3) 基金等	(@1,014億円) 957億円	(1) 翌年度償還予定地方債 ^(*1)	(@1,613億円) 1,354億円								
3 流動資産	3,271億円	(2) 未払金	(@175億円) 72億円								
(1) 現金預金	(@3,132億円) 3,200億円	(3) 翌年度支払予定退職手当 ^(**2)	(@295億円) 283億円								
(2) 未収金	(@73億円) 71億円	(4) 賞与引当金	(@135億円) 132億円								
資産合計	8兆5,568億円	【純資産の部】	5兆1,032億円								
			(@5兆1,356億円)								
		負債・純資産合計	8兆5,568億円								
			(@8兆6,165億円)								

23年度以降に支払うもの

23年度以降に返済しなければならない借入金

23年度以降の支払いが確定しているもの

21年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(22年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

22年度中に支払うもの

22年度に返済しなければならない借入金


22年度の支払いが確定しているもの

22年度退職予定の職員への退職金

22年度に支給するボーナスのうち21年度(12月～3月)分


すでに負担したお金(資産-負債)

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)




行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など

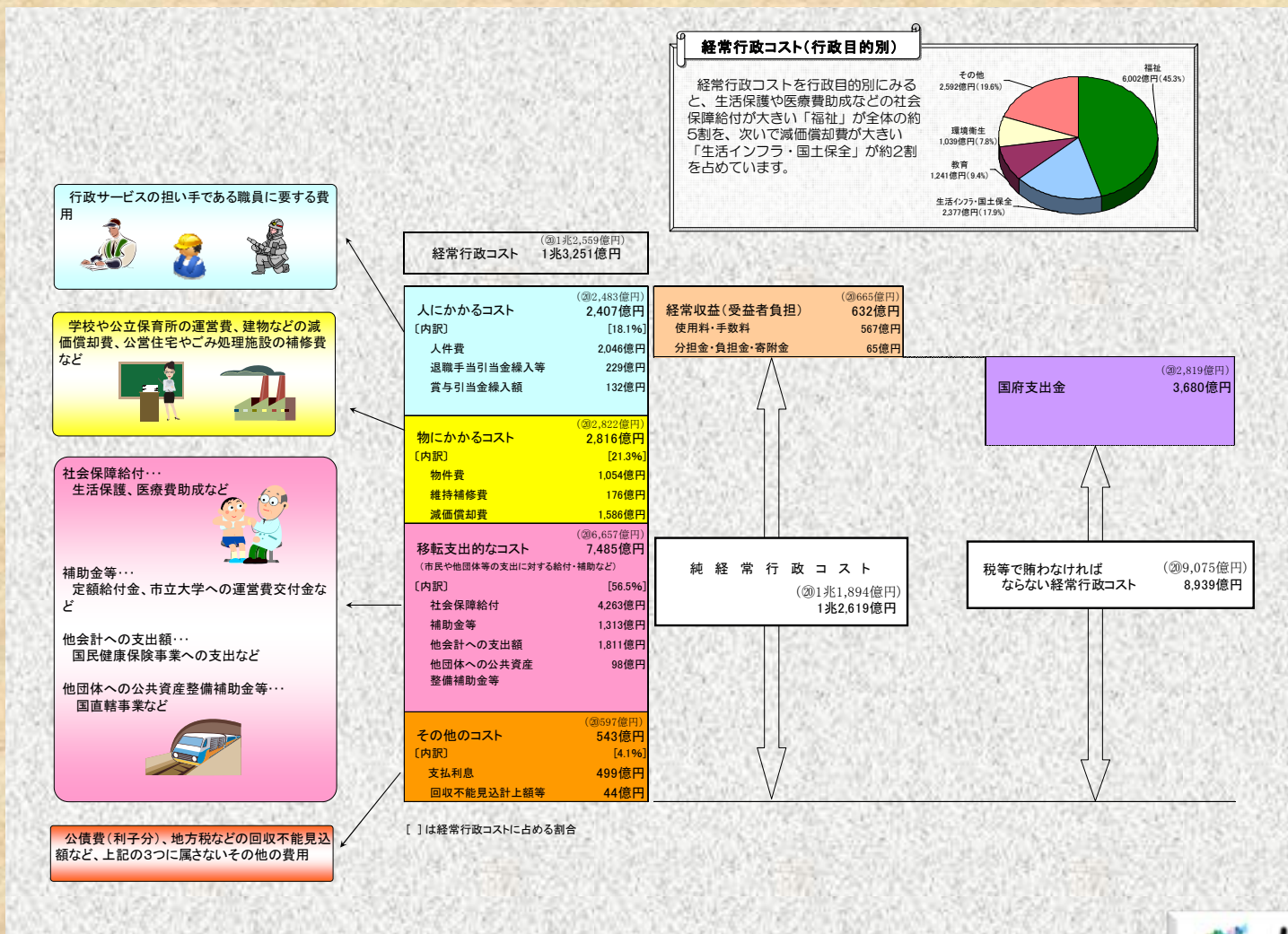


関西国際空港機に対する貸付金など



特定の目的のために蓄えている基金など

資料13 行政コスト計算書（普通会計）（平成21年度）



資料14 大阪市債の発行実績(平成22年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成22年度第2回公募公債(5年)	100億円	0.46%	100.00円	0.460%	H22.7.7	H22.7.22	H27.7.22
大阪市平成22年度第4回公募公債(5年)	100億円	0.43%	100.00円	0.430%	H22.9.2	H22.9.17	H27.9.17
大阪市平成22年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.52%	99.96円	0.528%	H23.1.7	H23.1.25	H28.1.25
大阪市平成22年度第9回公募公債(5年)	100億円	0.59%	99.96円	0.598%	H23.3.2	H23.3.17	H28.3.17

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成22年度第1回公募公債	200億円	1.41%	99.97円	1.413%	H22.5.12	H22.5.26	H32.5.26
大阪市平成22年度第3回公募公債	200億円	1.19%	99.94円	1.196%	H22.7.7	H22.7.22	H32.7.22
大阪市平成22年度第5回公募公債	200億円	1.20%	100.00円	1.200%	H22.9.2	H22.9.17	H32.9.17
大阪市平成22年度第6回公募公債	200億円	1.03%	99.92円	1.038%	H22.11.5	H22.11.19	H32.11.19
大阪市平成22年度第8回公募公債	200億円	1.28%	99.96円	1.284%	H23.1.7	H23.1.25	H33.1.25
大阪市平成22年度第10回公募公債	200億円	1.31%	99.99円	1.311%	H23.3.2	H23.3.17	H33.3.17

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第12回20年公募公債	100億円	2.21%	99.90円	2.217%	H22.4.16	H22.4.27	H42.4.26
大阪市第13回20年公募公債	100億円	2.08%	99.88円	2.088%	H22.6.3	H22.6.14	H42.6.14
大阪市第14回20年公募公債	140億円	1.97%	100.00円	1.970%	H22.10.22	H22.10.29	H42.10.30
大阪市第15回20年公募公債	100億円	2.12%	100.00円	2.120%	H23.1.14	H23.1.25	H43.1.24

【30年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第3回30年公募公債	100	2.106%	100.00円	2.106%	H22.10.7	H22.10.19	H52.9.20

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL: 06-6208-7731 ~ 2、7721

FAX: 06-6202-6951

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>